

竹島の領土権の早期確立等について

【内閣官房・内閣府・総務省・外務省・文部科学省・国土交通省】

提案・要望の内容

- 1 平成18年6月に衆参両院本会議で採択された「竹島の領土権の早期確立に関する請願」を踏まえ、次の事項について早急に具体化を図ること。
 - (1) 竹島の領土権を既成事実化しようとする最近の韓国の動きに対して、嚴重なる抗議を重ねるとともに、国際司法裁判所における解決を含め、領土権の早期確立に向けた外交交渉の新たな展開を図ること。日韓両国政府間で行われる排他的経済水域（EEZ）の境界画定交渉においても、竹島の領土権の早期確立を踏まえた交渉を進めること。
 - (2) 北方領土と同様に、国において竹島問題に関する広報啓発活動を所管する組織を例えば内閣府に設置すること。この組織を中心に、「竹島の日」の制定や広報啓発施設の整備、国民への積極的な広報を行うなど、国が啓発活動に主体的に取り組むこと。
- 2 国民の領土に対する正しい認識を深めるため、学校教育において、竹島問題を積極的に扱うよう指導を強めること。
- 3 国境に位置する離島については、領土保全という特別な役割を考慮し、一般の離島振興とは別に、特別の支援措置を講ずること。

【現状と課題】

○ 竹島の韓国における不法占拠

竹島は、韓国の警備隊員の常駐など、50年以上にわたって不法に占拠され、漁業権などの我が国の主権が行使できない状況になっている。

○ 北方領土問題に比較して、国における広報啓発活動がきわめて不十分

北方領土問題においては、国には「内閣府北方対策本部」があり、また「北方領土の日」の制定や広報啓発施設である「北方館」なども設置され、全国的な広報啓発活動が定着している。



○ 「竹島の領土権の早期確立に関する請願」が衆議院、参議院で採択

国際司法裁判所における解決を含めた外交交渉の展開及び国における所管組織の設置と啓発活動の取組を求める請願が、平成18年6月16日に採択された。これを受け、内閣から処理経過が衆参両院に報告された。

○ 平成20年7月、中学校学習指導要領解説社会編（地理的分野）に竹島が記載

新学習指導要領が実施される平成24年度から、全国の中学校で竹島が授業で扱われることになる。

○ 他国と国境を接する離島に人が暮らすための特別な支援が必要

離島に人が住んでいることが他国による不法占拠の防止や領土保全につながっていることを考慮し、生活基盤確保のための特別措置が必要である。

【本県の取組状況・方針】

○ 「竹島の日を定める条例」の制定に伴う啓発活動の実施

県民、市町村及び県が一体となって領土権の早期確立を目指した運動を推進し、国民世論の啓発を図ることを趣旨とした条例が制定され、この趣旨に沿った啓発活動を実施する。

竹島の日：2月22日 施行：平成17年3月25日



第4回目を迎えた「竹島の日」記念式典で
挨拶する島根県知事
(平成21年2月22日)

○ 竹島資料室のオープン

平成19年4月に竹島問題に関する資料を閲覧・提供するため「竹島資料室」を開設した。

○ Web竹島問題研究所の設置

平成19年9月に、県の主張、竹島問題研究会や新たな研究成果を公開するため、「Web竹島問題研究所」を県のHPに立ち上げた。

○ 竹島問題を学ぶ講座の実施

平成20年度には竹島問題の理解を広め、かつ、深めるため、県内外の一般の方を対象に年間9回にわたり「竹島問題を学ぶ講座」を実施した。

○ 学校における竹島学習

平成20年度に島根県が作成した竹島学習副教材を活用し、今年度から全国に先立って全県の小、中学校で竹島に関する充実した授業を実施する。



竹島学習副教材DVD

○ 日韓自治体間の交流に対する基本的姿勢

領土問題はすぐれて国家間の問題であるが、問題があるからこそ、自治体間の友好交流関係は普遍的なものとして親密にすべきである。お互いに冷静に理解し合う成熟した関係が構築できるよう、韓国側に対して理性的な対応を呼びかけ続ける必要がある。

【提案要望の効果】

- 竹島問題に係る国民世論の啓発が図られ、日韓両国において外交交渉が進展し領土権の早期確立に繋がる。